

家庭経営 いまなにを問われ、 それにどう答えられるか

谷村賢治

(平成6年3月15日受理)

Introduction to Contemporary Home Management

Kenji TANIMURA

(Received March 15, 1994)

1 課 題

いま「生活者の時代」だと云う。なにをもって生活者の時代というのかは、そもそも「生活者」についても諸説入り乱れているのが実状⁽¹⁾、なかなか難しいが、とりあえず図1のなかで示しているように、高学歴化、女子の社会進出や都市化、産業の高度化というキー概念に象徴されるような時代を指すとだけ述べ、ここではこれ以上は説明をひかえる。

さてかかる時代に自己実現を目指す生活者にとって論理に裏打ちされた実践を旨とする家庭経営学は心強い味方になり得ると、われわれは確信している。ただ家庭経営学自体、

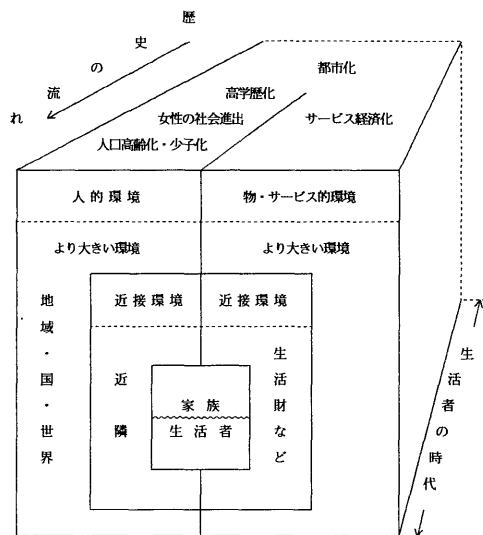


図1 生活者（主体）と生活環境

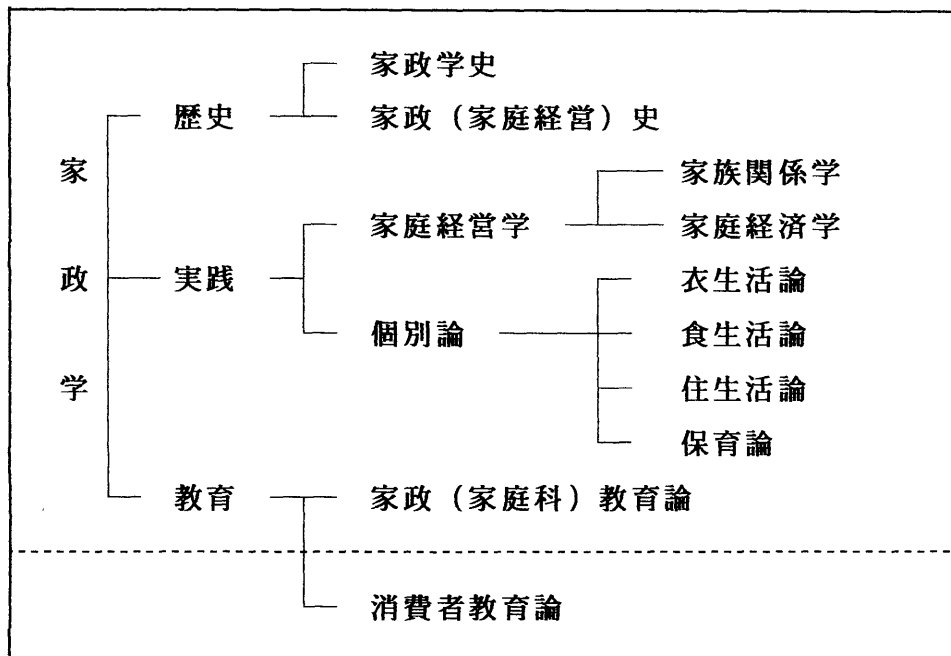
じつは地殻変動とでもいうべき変革期を迎えており、何を問われ、それに対していかなる答を提出できるのか、われわれなりに再検討を要する時期が来ているようにおもわれる。そこで小稿は、重要だと考える2, 3の点にしぼって上記の課題への考察を試みたもので、すでにわれわれは谷村(1993)「現代家庭経営の意義とその枠組み」を著して若干の回答を提出しているが、これはいわばその補完編とでも言うべきものにすぎない。

以下ではつぎの2において家庭経営学の体系図：現代家庭経営学の体系を提示し、それを基に考察を加えることにする。具体的には家庭経営史の見直しおよび生活歴の再考を3. 歴史にまなぶことで、また高齢化社会に向けてならびに家政地域論への取り組み方について4. 現代を生きる、で考察する。5. 未来を創るでは、意思決定能力を養うためにその基礎力ともいうべき現代社会を觀る眼を学校での消費者教育が担うことの必要性を検討する。

2 現代家庭経営学の体系

さて体系図：図2を觀てほしい。一瞥して分かるように現代家庭経営学は、まず先人の知恵に学ぶための家庭経営史、学説史。つぎに「子や孫たちの資源」を借りて現在を生きるわれわれのための家庭経営学や個別の諸学問。そしてわれわれだけではなく、後輩たちの未来を創るための家庭科教育や消費者教育、の3つの大きな領域から成り立っている。歴史(過去)、現在、未来という分け方はともかく、このような構成は従来の体系と比べて

図2 家政学(広義の家庭経営学)の体系



取り立てて違いはない。しかしながら、わずかだがきわめて重要だと思われる差異があると理解しているので、これについて3点だけ簡単に触れておきたい。

1 家庭経営史はこれまで等閑視され、このように体系上にエクспリシットリに取り上げられたことはないが、変革期のいまこそ、時代の大きな流れを見きわめる「遠眼鏡」を持つ必要がある。

2 消費者教育も昨今、家庭経済学の一構成領域として一定の位置を占めるようになったが、体系上に表れたことはない。しかしながら消費者ならぬ「生活者の時代」における「生涯学習としての消費者教育」の必要性が求められている。

3 生活時間とエネルギーに関してはのちの補論でいくぶん詳しく述べるように、これまで「家庭管理学」で扱われることが一般的であったが、後者は栄養失調に直面していた頃の「産物」で、とりあえず捨象し、前者についてはわれわれは家庭（家族）経済学で労働や消費などと絡めて取り組む方がリーズナブルだと理解している。

以下、なぜこのような変更が必要なのかを含めて、この体系図に沿ってかかる3つの領域について検討を加えて行こう。

補論 家庭経営学とは

ただその前にひとつ交通整理をしておくことが不可欠と思われる。他でもない、「家庭経営学」というタームについてである。じつはこれまでわが国では「家庭経営学」という名称は、

- (1) 独立した領域としての家庭経営学
- (2) 総称としての家庭経営学

という2つの相異なるニュアンスで用いられてきたという経緯がある。したがってわれわれはこのタームを見たら、まずどちらを指しているのかということに注意を払わねばならない。

ところで前者は、いわば研究者が独立した科目名として用いる場合であるが、厄介なことには、これは「家庭管理学」ときわめて類似した科目名として通用したために、周知の「管理」と「経営」の異同についての論議を引き起こした。いまこれを簡単に振り返ると、home management の邦訳は「家庭管理」と「家庭経営」の2通りの表現があり、management と administration とを必ずしも使い分けているわけではない⁽²⁾、とする見解が根強く残る。他方、松下・今井(1967)は、home management は物的衣・食・住に関する家庭管理であり、対する household administration は、上位概念である household decision making を含むとして、両者を明確に区別すべきだとする。

これに対して、後者の用いられ方は、1956年に文部省が『高等学校学習指導要領 家庭科編』において、「家庭経済」と「家庭管理」を総称する名称として「家庭経営」を用いたことに端を発する。これに影響されて、1970年発足の日本家政学会の家庭経営学研究委員会（現部会）の設立趣意書のなかにも、「家族関係、家族心理、家族経済、家族管理を総合する経営の研究」を目的とするところあり、さらに1984年版の『家政学将来構想』にも受け継がれた。すなわち、「家庭経営学には、家族経済学、家族関係学、家族管理学が含まれており、家庭の収入や支出の分析、家族員の生活時間、労働（収入労働と家事労働）とエネ

ルギー消費、疲労、夫婦や親子、きょうだい等の家庭内人間関係が研究・教育の対象」とされている。この論議の決着は、いまだついていない⁽³⁾。

われわれは、以下に記す各論の総合体系を「家庭経営学」と呼ぶ。その際、家庭管理学を狭義の家庭経営学と呼ぶようなまぎらわしいことは、もう止めにしたい。まとめておく。

家族関係学 家族員相互の人間関係を焦点に研究する。

家庭経済学 家庭という経済主体について研究する：finance management。家庭の時間を効率よく利用するための意思決定行動の研究を含む。

家庭政策論 家庭生活の向上のための政策を研究する。

家庭経営史学 家庭生活の歴史的な分析をおこなう。

3 歴史に学ぶこと

われわれは後ろ向きで未来に向かって歩を進める、とよくいわれる。これは歴史に学ぶことの大切さを示すものであるが、変革期の現代、この言葉の持つ意味は一層重みを感じさせるようにおもわれる。そこで1, 2例を挙げて、家庭経営の歴史的観点からの接近の必要性を述べる。また歴史というにはあまりにも間近だが、生活履歴について再考すべきことをライフコース研究とからめて検討する。

3.1 家庭経営史の見直し

残念ながら家庭経営の歴史に関する研究は家族史や食物史というような一部の個別史を除いて⁽⁴⁾、等閑視されているといってもそれほど的外れではない状況にある。しかしながら例えば現代社会の大きな時代潮流のひとつとされている「情報化」について考察するとき、明治・大正期において情報あるいは機器がどのように家庭や地域に入り込み、われわれの生活をいかに変えてきたか、を検討することは情報化社会に生きる生活者にとって何らかの知的貢献をなすであろう。

また「近代家族」が昨今大きく変わりつつあり、「脱近代家族の時代」の到来ときえいわれている。それがいかなる方向に向かうのか、その行方の糸口を探るためには、近代家族史の研究は不可欠な接近方法のひとつといえよう。ただ家族史研究については、家族社会学や歴史人口学によって多くの研究成果がすでにもたらされており⁽⁵⁾、われわれはこれらの果実の摂取に努めるとともに、独自の観点――とはいうものの、いまのところその視角はみつかっていない――からの分析に基づく家族史研究が試みられることが要請されている。

3.2 生活履歴あるいはライフコース研究の再考

家庭をとりまく同一の社会環境に対して親と子ではその受け取り方あるいは対応に差異がみられる。また同じ親といっても歳のかなり離れている夫と妻の場合も、その例外ではない。そこでこの点を考慮して社会、家庭、親（夫と妻）そして子の相互関係を示したものが図3である。例えば家事について考察する際、伊藤（1993）は「時代の生産力の発展段階の反映でもある消費財そのものの移り行きと、私のライフステージの動きとの相互作用の、とある接点でなされてきた」（p.150）と述べているように、かかる差異の多くは生活履歴（after effect）の違いに起因するものと考えられるが（中鉢仮説）、目まぐるしく移

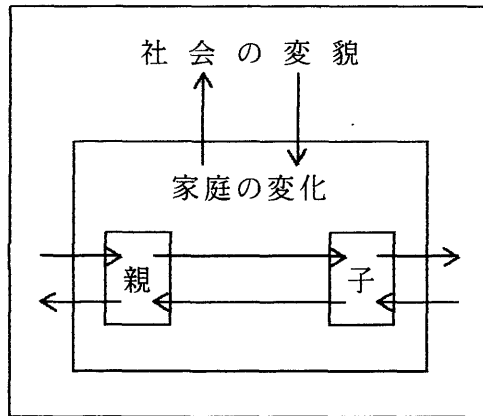


図3 社会、家庭、親（夫と妻）そして子の相互関係

り変わる生活環境の下での暮らしを思うとき、同じようなものを観、味わい、着ても、あるいはサービスを受ける家族個々人の感情の差異はことのほか大きく、その重要性をここで改めて確かめておくことは意味がある。そこでもう一歩さきに歩を進めてみよう。

さて以上を別の言葉で言い換えるならば、人はすべからく時代の子である、ということであろう。出生時期を同じくし(コホート)、テレビ番組のヒーローあるいはヒロインに熱をいれ、似たような読書経験を共有することによって、価値観や行動様式を相当程度同じくする同時代人を「同世代」と呼ぶが、これは時代が人をつくるからにほかならない。このような時代の影響は「時代効果」といわれる。

時代効果のみが、人生に影響をおよぼすわけではない。個人の年齢に応じて展開される出来事(これを「年齢効果」と呼ぶ)によっても影響を受ける。このような個人的な出来事を「発達の出来事」と呼ぶならば、つまるところ一人の人間の人生は発達の出来事と歴史的出来事が互いに絡み合いながら出来上がるとも言い得る。これを作図したものが図4で、図の縦軸に個人的時間を、横軸に社会的時間をとって、両者の影響を受けながら展開されるCの軸を「ライフコース」とよぶ。図の見方を簡単に説明すると、中央の45度線のC軸は1900年出生世代の人々のライフコースを描いている。1935年結婚コホートの女性(1912年生まれ)のライフコースを示すモデル①は、図の横軸の1912年を起点に1900年生まれのライフコースに平行線を引いたものである。モデル②は同じく1985年結婚コホートの女性のライフコースを描いたもので、以下この2つのモデルケースについて少しく接近してみよう。なお、なぜ、このような戦前結婚世代と戦後結婚世代に分けてモデルを作成したのかは、重要な点であるが、じきにわかるであろうから、ここでは述べるのを留保しておく。

もともとライフコース研究はコホートがたどったライフコースの特徴を分析し、コホート間の時代の影響や年齢の影響を研究しようとするものだが：三沢[1991]、瞥見して世代別のライフコースの差異の一端が窺われる図を作ってみた：図5。

まず図5から、1935年から85年の半世紀間に、出産期は子供の数が減った分(3人)だけ15年から5年へと3分の1に著しく縮小した。子育て期は、わずか2人の子供にもかかわらずその教育期間が大幅に伸びたために、戦前・戦後を通じてあまり変わらない。だ

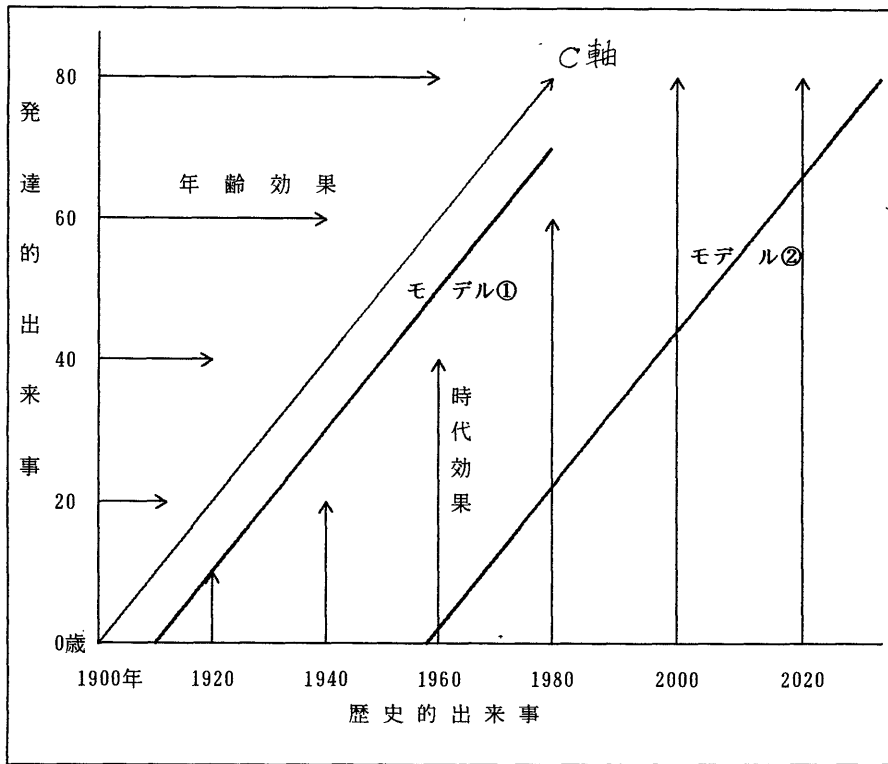


図4 年齢効果，時代効果とライフコース

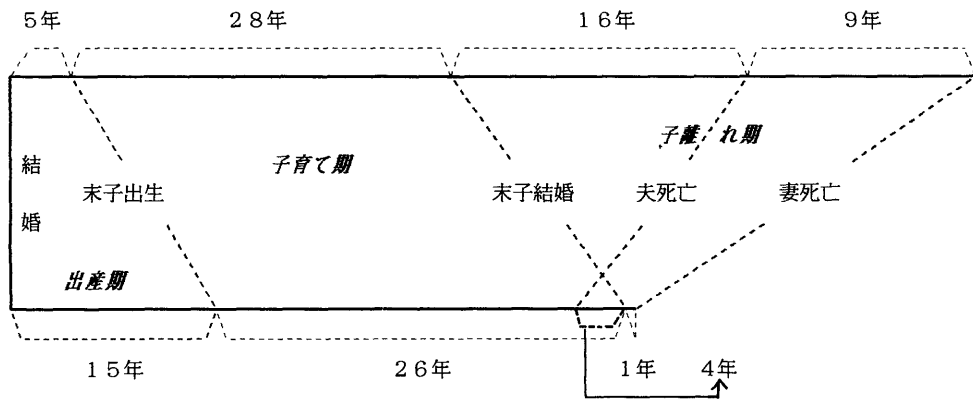


図5 ライフサイクル・パターンの変化

資料：厚生省人口問題研究所（1989）『日本の人口・日本の家族』

注：上 1985年結婚コーホート（夫28.2歳，妻25.5歳）モデル②

下 1935年結婚コーホート（夫26.4歳，妻22.5歳）モデル①

がその後の、残された時間の差には注目しなくてはなるまい。まことに戦前結婚の夫婦は子を大きくすることのためにひたすら生活を営んだ、との感が強い。逆に、昨今は子離れ期が著しく伸びて、そのエンプティ・ネストの期間をいかに充実して過ごすかが後半生の重要な課題となってくる。この点は以下でみる高齢化と関連するわけであるが、一瞥するだけで現代という時代を象徴する一面を覗くことができるところに、この図の真骨頂がある。

天野(1989)の作成した表1は、さきほどの図4あるいは図5と組み合わせることで、個人のライフステージ別に、例えば高度成長期を何歳の頃に体験したかのみならず、衣食住に関する暮らしの変わりぶりがわかる仕組みになっている。この天野教授の労作を入念に眺めれば、年輩者には経験したその時代がよみがえり、若年諸子には時代感とでもいうべきイメージが、むろん限界はあるが、わいてくるのではあるまいか。ここには記載されていない入浴だって、表1aの点火や給水、給湯を組み合わせることで、ある程度のイメージがうまれ得る。

また家族全員を対象とした場合、ある世代の経験がその次世代とはいかに違った形で受け継がれ経験されていったかが容易に理解でき、興味ぶかい。

これらの観察結果からすると、家事の一部で昔よりも要求水準が高まったとはいえ、先輩達の苦勞からみれば、とうていその重みをくつがえすことは難しいことを、この表は再確認させてくれるのにも役に立つ。とかく現代の共稼ぎ家庭(場合によっては片働き家庭)における妻の家事負担の過重を指摘したいあまり、彼女達の先輩達との比較を試み、ともすればそれを上回るほどの労働量との見方を展開する向きもあるが、それはあまりにもクリオを冒瀆しているといえよう。むろん急いで付け加えると、共働きの妻の家事が過重負担ではない、とっているのではない：谷村(1994c)2.3。

4 現代を生きる

超高齢社会の到来が間近いといわれる今日、それに対する取り組みはおそらく今後の家庭経営にとって最大の課題といえよう。ここではかかる点とそれらを含む家政地域論にしばって簡単に検討を加える。

4.1 高齢社会に向けて

確かに、急速に人口高齢化が進行している。例えば、その「先進地域」長崎県の有り様についてはわれわれもその現状の一端を観察したことがあるが：谷村(1994a)、ここではまず全国的な現況とそもそも世界的にはいかなる状況にあるのかについてみておこう。

平均寿命は平成3年現在、男性76.11年、女性82.11年で、これは世界一の長寿国。高齢人口比率(65歳人口の対総人口比率)は平成2年の国勢調査によれば12.0%で、図6に見られるように、現在のところアメリカに近く、旧西ドイツにくらべ3.4ポイント、スウェーデンとは6.1ポイントも低い水準にある。しかしながら2010年にはこれらの国を追い越し、2020年には逆にスウェーデンを3.7ポイントも高くなるという。高さもさることながら、高齢化の急速な進展が日本の特徴である。

また高齢者とそれを支える生産年齢人口との割合はどうか、それを観察するために同じ

表1a 戦後の商品化・サービス化の進行と家事労働・生活技術の変化：食生活

生活分野	1945～1955年		1955年～高度成長	～1973年（石油ショックの年）	1973年以降～経済低成長期～現在（1987年）	
	物・設備・サービス	家事労働・生活技術	物・設備・サービス	家事労働・生活技術	物・設備・サービス	家事労働・生活技術
台所 給水・給湯	薄暗い不便な台所，土間井戸，手押しポンプ，川，水道	しゃがんだ姿勢・長い動線 つるべで水をくみ上げる，ポンプで水をくむ，水を貯える，その冷たい水仕事に耐える	明るい台所 水道，ガス湯わかし器	動きやすい，立ち姿勢 蛇口を捻るだけの操作になり水をくむ時間と労力が不要になった	明るい台所，システムキッチン 水道，瞬間湯沸かし器，セントラル給湯設備	動きやすい，立ち姿勢 家庭内ではいつでも湯が使える，冷たさに耐える必要がなくなる
加熱設備・燃料	かまど，こんろ，まき・炭・れんたん・石炭	まきづくり，運ぶ，貯える，まき割り，すすとり	ガスこんろ，ガスレンジ，オープン，トースター	ふきこぼれなどのふきとり	ガスレンジ，電子レンジ，ガスオープン，電気オープン，携帯こんろ，電気こんろ，ロースター，魚焼き網，ウォーマー	ガス漏れの注意，ふきこぼれなどのふきとり
点火	マッチ，たきつけ	火をおこす，火を燃やしつづける，火を消す	マッチ，点火用器具，自動点火	それぞれにあわせて点火し確認する	自動点火	点火確認，スイッチタイマーつき
加熱用調理器具	鍋，釜，むしき，フライパン，魚焼き網	煮る，炊く，蒸す，焼く，ついて見ることが必要	電気釜，ガス炊飯器，鍋，鉄板，コーヒーマーカー，ポット，フライパン，魚焼き網	タイマーつきのものがでてきている必要がなくなる，保温ができそのつど温める必要がなくなる，温めるとしても簡単にできる	電気釜，ガス炊飯器，鍋，鉄板，コーヒーマーカー，フライパン，多品種デザイン化粧化されたものが出まわる，外国製の製品も多くなるが，機能的にあまり変わらない	タイマーつきのものがでてきている必要がなくなる，保温ができそのつど温める必要がなくなる，温めるとしても簡単にできる
食品	地域でとれる野菜，魚，山菜，海藻などの季節の食品，生または乾燥させた食品	どんな食品も無駄なく完全に使いきる調理の技術，季節の野菜やその他の食品を1年中食べられるように加工する技術と計画的な能力，少ない種類の食品を調理方法の変化で食べさせる	食品の多様化，地域や季節を問わずに魚や肉が手に入る，肉の加工食品ハム類，魚の加工食品，練り製品，ソーセージかまぼこ類 レトルト食品・イ	魚・肉は魚屋・肉屋でその食品を洗ったり切ったりしてくれるようになる，手を汚すことなく調理が可能になる，食品の扱い方がわからなくなる人がでてくる，食物の年間計画をたてて加工・保存する必要がなくなる，材料を無駄なく使いきる努力や工夫をしなくなる，調理しやす	野菜類の種類が増え季節に無関心に比較的安くいつでも手に入るようになる，野菜，果物，魚・肉類その加工食品乳製品など多く輸入されている，コロッケ・ハンバーグ・フライ・しゅうまい・ギョーザなどの半調理冷凍食品多，野菜，電子レンジ用ワンタッチ料理，すきやき・おでんなどセツ	よい材料を選び時間をかけて楽しむこともできるし，きちんと様式を決めて生活技術を保つこともできる，一方洗ったり切ったり加熱したりしなくてもその時はしのげ，いわゆる，まな板のない家庭のような家事の省略も現れる，家計支出の増大

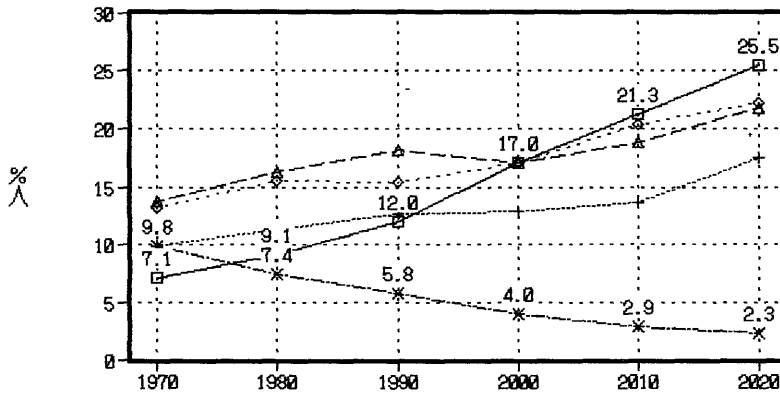
調味料	塩、しょう油、みそ、砂糖、みりん、酒、酢、食物油、だし	それぞれを組み合わせ、独特の味に調味した	インスタント食品調理食品半調理食品（フライ類、コロッケ類、カツ、ハンバーグ類、シュウマイ類、ピザバイ、春巻、茶わんむし、グラタン、カレー、肉だんご、酢豚、焼めし、いなりずし、サンドイッチ、プリンほか各種）	塩、しょう油、みそ、酒、酢、砂糖、ヘッド、ラード、味の素、みりん、マヨネーズ、カレールー、ドレッシング、たれ、調味酢、スパイス類	かなり調味料は豊富になってきているが、日常の家庭料理では基本的には各調味料を組み合わせた	塩、しょう油、みそ、砂糖、動物性油、植物性油、マヨネーズ、和風・洋風・中華風各種ドレッシング、それぞれの料理別に調味されパックされた調味料—すしのもと、かまめしのもと、チャーハンのもと、すぶた・マーボー豆腐のもと、ピラフのもと、ドライカレーのもと、焼き肉のたれ、すき焼きのだし、しゃぶしゃぶのたれ、調味酢、めんつゆなど多種多様、お茶づけのもと、汁物（インスタント）、スパイス類多種	特に調味料を組み合わせなくても、一般的に好まれる（健康上からは濃すぎる）味に調査され、1回分の分量になって使いやすくなっており、食品さえあれば、調味上の手間がまったく不用になっている
保存・加工	ビン、缶詰、樽詰	漬物にする、干物にする、加熱しなおす、戸外で冷やす	冷蔵庫、タッパーウェア、ビニール袋	冷蔵庫の管理、買いだめ・作りおきができるようになった、そのつど買う必要がなくなった	冷蔵庫、冷凍庫、タッパーウェア、ビニール袋、ラップ類	買いおき、作りおきに加えて生ものの保存が容易になった ゴミ処理の問題	
外食	学校給食、うどん・そば屋		学校給食、うどん、そば屋、お寿司屋、喫茶店、レストラン、ファーストフード	一人一人での利用が多い お弁当を作らなくなる傾向になる	学校給食、うどん・そば屋、お寿司屋、喫茶店、レストラン 日本料理・西洋料理・中華料理専門店、ホテル、宴会場、ファミリーフーズの店、ファミリーレストラン	昼食の外食化、家族団らんの目的で利用する 調理・片付けが必要なくなる	

表1b 戦後の商品化・サービス化の進行と家事労働・生活技術の変化：衣・住生活，保育・教育，老人介護

		1945～1955年		1955年～高度成長		～1973年（石油ショックの年）		1973年以降～経済低成長期～現在（1987年）	
生活分野		物・設備・サービス	家事労働・生活技術	物・設備・サービス	家事労働・生活技術	物・設備・サービス	家事労働・生活技術	物・設備・サービス	家事労働・生活技術
衣 生活	購入・製作	布，毛布，ミシン，針，糸	服を縫う，編む，縫い直す，修繕する	既製品，布，ミシン，針，糸，毛糸，毛糸編機	既製服を買う，服を縫う，繕う	既製品種類・サイズともに豊富，子供服，サイズ種類豊富，布，毛糸ミシン，毛糸編機	既製服を買う，趣味として手作りする，趣味と実益をかねてリフォーム，古くなると捨てる，交換会をする	電気洗濯機，全自動電気洗濯機，クリーニング，乾燥機，洗剤多種類	洗濯機洗い，クリーニングに出す，干す，取り込む，たたむ，しまう
	洗濯・手入れ	たらい，洗濯板，石鹸	水くみ，手洗い，絞る，干す，取り込む，たたむ，アイロンをかける，しまう	たらい，洗濯板，電気洗濯機，しぼり機，洗剤，石鹸，クリーニング	手洗い，洗濯機洗い，しぼり機にかける，干す，取り込む，たたむ，しまう，アイロンかけ				
住 生活	住宅	量，質ともに不足，和式家具		特に質的に不足，和洋式混合・洋式家具・電気製品・日用品増える		都市において質的住宅不足・広さの不足，洋式家具・電気製品・オーディオ製品・レジャー用品増える，風呂・シャワーのための給湯設備，サッシの普及，日用品多種多様・デザイン化する			
	掃除	ほうき，はたき，雑巾，竹ほうき	はたきをかける，ほうきではく，水ふきをする，庭掃除をする，雑草を抜く，落葉を集める	ほうき，はたき，雑巾，電気掃除機，住まいの洗剤類増える	はたきをかける，ほうきではく，水ふきをする，洗剤を使ってふく	電気掃除機，化学雑巾，雑巾，洗剤多様，掃除出張サービス会社，便利屋，代行業，各種たわし	ほうきではく，掃除機をかける化学雑巾でふく，洗剤を使って汚れを取る，「ミセスコート」のように吹きつけ幕をつくりはがす，掃除出張サービス会社に頼む，便利屋に頼む		
	冷・暖房	うちわ，こたつ，石炭ストーブ，ひばち，いろいろ	石炭や炭・まきを用意する，危なくないように管理する，消えてしまわないように管理する	うちわ，扇風機，電気こたつ，石油ストーブ，電気ストーブ	石油ストーブの手入れ，石油の購入	クーラー，扇風機，電気こたつ，石油ストーブ，ガスストーブ，電気ストーブ，セントラルヒーティング，ルームエアコン（コンピューターによる自動調節），ホームオートメーション（ガス・戸締まり・電気の消し忘れなどのチェックとロック，外からの電話でクーラーのスイッチを入れたり風呂をわかしたりする），電話の普及	石油の購入，ストーブ類の出し入れ，手入れ		
	保育者	母，祖母，年長のこども，隣近所の人々	年長の子供がお守りをした，授乳・おむつ替えは母や祖母が行った	母または祖母，父，保育園の保母	母親がみるか，保母がみる	母・父・保育園の保母	家庭保育の場合は母親だけでほとんどみる，保育園に入っている場合は父母の協力と保母による保育，（二重保育），一部では祖母		

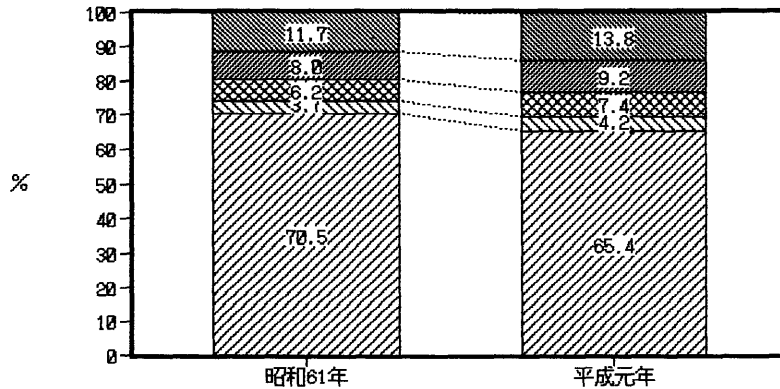
保育・教育	保育場所	家、地域、自然、空き地	家、公園、空き地、道路、保育園	家の中、公園、道路、保育園、無認可保育所、ベビーホテル	
	移動	乳母車、おんぶひも	乳母車、自転車	おんぶ、乳母車にのせる、時間をかけて歩かせる、抱く、自転車に乗せる	バギー、自動車、自転車、おんぶひも、だっこバンド
	食物	母乳、大人の食物を軟らかくしたもの	母乳、人口栄養一調節乳、調乳用器具、ベビーフーズ	子供のための食事づくりに手間をかけるようになる	人口栄養、母乳、混合栄養、離乳食・ベビーフーズ各種、おやつ類豊富、ベビーレストラン
	衣類		子供の服は大人の服を作り替えた、おむつはゆかたのお古で作った	既製品の子ども服・ベビー服、おむつ	既製品の子ども服・ベビー服はデザイン・サイズも豊富、ブランド物も多種、おむつ、貸しおむつ、紙おむつ
	しつけ・勉強	物・文具・玩具すべてにわたって乏しい	お手伝いが当然のこととされた、しつけは比較的厳しくいわれた	勉強机や椅子・文房具・玩具など豊富	机・椅子、文房具のデザイン多種多様、ファンシー文具、キャラクター製品、玩具、ぬいぐるみ、ファミリーコンピューター、パソコン、ビデオ、C、D、楽器類、ロラースケート、サッカーボール野球の道具などひとりひとりがつようになった、ペット、消しゴム、ラジコン、おしゃれ用品、幼児用教材多種、幼児用学習机、各種スポーツクラブほか
老人介護	介護・世話	家庭内設備少ない	妻・嫁・娘による介護	家は狭く介護用設備少ない、病院・特別養護老人ホーム不足	妻・嫁・娘による介護

各村：家庭経営 いまなにを問われ、それにどう答えられるか



□ 日本 + アメリカ ◇ 旧西ドイツ ■ スウェーデン × 高齢者1人当たりの生産年齢人口

図6 高年齢化の国際比較



厚生省国民生活基礎調査
 [斜線] 同居 [格子] 同一家屋、同一敷地 [点線] 近隣地域 [縦線] 同一市町村 [横線] その他

図7 高年齢者の子供との同別居状況

く図5の高年齢者一人当たりの生産年齢人口の推移をみると、1990年に5.8人だったのが2010年には2.9人へとわずか20年の間に半減すると予想されている。

それでは眼を世帯に移し、その構造や動きをみていこう：図7。同じく国勢調査によると、世帯規模が昭和30年の5人弱から平成2年には3人になっており、四半世紀の間にふたりもの大幅な縮小が見受けられた。また図7から、核家族世帯の増加傾向が指摘しうるが、われわれが目撃したいのは、ここ10年間に起こった、単身者世帯や夫婦のみの世帯の顕著な増加であり、逆に3世代世帯の現象である。ことに65歳以上の単身世帯の大幅な伸び——昭和55年の2.5から平成2年の4.0へと2.5ポイントもの増加——が眼を引く。

かかる高齢者はいったいどれと暮らしているのだろうか。国民生活基礎調査によれば、子どもとの「同居」は減っており、その割合は「近居」の増加を吸収しさらに余裕があるほどの伸びを示している。

表2 家事労働の社会化

家事労働の種類		私企業労働による代替		互助的代替	公務労働による代替
		サービス	物 財		
A 家事労働	I. 購入労働	配達・出張販売		生協などで共同購入	産地直売システム
	II. 消費労働				
	1) 自家生産的				公営農園
	2) 保管	企業の保管サービス	電気冷凍冷蔵庫, 温蔵庫, 電子ジャー		
	3) 追加的加工	食堂, 仕出屋	半加工, 加工品	福利厚生の食堂	自治体庁舎内の公営食堂, 学校給食, 保育園給食, 病院給食
B サービス	料理				
	裁縫	仕立屋, ドレスメーカー	既製服 家庭大工用品		老人看護人, ホームヘルパーなど
	家庭大工		工作材料		
	4) 修繕				老人ホーム, 保育園, 病院その他各種施設, ホームヘルパー, 老人看護人
	洗濯	クリーニング, コインランドリーアフターサービス	電気洗たく機, 乾燥機アイロン, スポンプレッサー		
C 家政管理	つくろい				
	5) 環境整備				
	整理・整頓	インテリア産業		団地サービスなどによる掃除	老人ホーム, その他各種の養護施設, ホームヘルパー老人看護人
	掃除		掃除機 ディスポザー 皿洗機		
	ゴミ処理				
食器洗い					
B サービス	育児	ベビーホテル, 私的ベビーシッター		共同保育所, 共同児童保育所	保育園, 学童保育, 乳児院
	教育	塾, 習い事	市販テスト, 学習機器		学校, 幼稚園
	看護	派出看護婦			児童会館, 保健所, 衛生検査所
	世話	派出付添婦		老人ホーム, ホームヘルパー	老人ホーム, ホームヘルパー, その他
C 家政管理	その他				
	計画	ディナーサービス, 宅配食材		テレホンサービス	
	記録	家計簿	銀行振込みによる家計収支記録, 銀行などのコンピューターサービス		
	学習	企業コンサルタントによる指導	家計簿 ホームコンピューターシステム	共同住宅の管理システム	児童相談所, 消費者センター

以上のような人口高齢化の現状，その一方における近年の家庭内看護・介護機能の低下を考えると，必然的に家庭外部への依存は高めざるをえず，地域老齡福祉に正面から挑む家政地域論の開拓が待たれて久しい。

4. 2 家政地域論への取り組み

鈴木(1989, p. 7)は，「地域とは，そこで家庭生活を営む住民が，生産と生活と文化の歴史を築き，そこを拠点として，共同と自治の主体を育む空間的単位である」と定義しているが，家庭生活を通して育まれた個々の生活主体が諸社会関係のなかで，協同の主体になり，そのことにより，生活環境醸成の主体になって，家庭問題の解決に取り組んでいく，その場が，地域だとも言えよう。

少し具体的に見た方が理解し易いかもしれない。今日の家庭生活においては，家事労働の社会化・外部化，家庭経済の社会化といった問題を避けて通ることはできないまでになっている。こうした家庭生活の社会化は，その主体によって類型化すれば，表2のように，

- ① 私企業によってすすめられるもの
- ② 互助的・共同的なもの
- ③ 公共的なサービスによるもの

の3つに大別できるが，ここでは②，③に注目したい。②は，家庭生活にとってきわめて密接な関係にありながら，これまで十分な注意を払ってこなかった。伊藤(1989)は新世紀への課題として特にこれを「生活の協同」の問題として重視しているが，同感である。③については先の高齢化に関連するもので，近年，国・地方公共団体における福祉・社会保障と家庭経営の関わり重視，という形で急速に視野のうちにやってきた領域である。

このようにこれまで比較的看過されがちな研究領域であったが，生活圏が飛躍的に拡大し，彼我の関係がますます希薄化する現代社会にあつて，それだからこそ逆に，比較的限られた地域空間ではあるが，具体的で濃厚な関係を有する「地域」が，われわれの日常生活においてかけがえのないものになろうとしている。「フェースツーフェースの関係」の復権がいま問われはじめたと考えたい。

あるいは見方を換えて言うならば，地域あるいは地域経営の諸関係のなかに家庭をあらためて置きなおしてみること，それもその中心に。そしてそこからシステム全体をとらえ直す。今まさに，この見方が求められているのである⁽⁶⁾。

ここでとりあえずわれわれが「地域家政論」において取り組まねばならない課題を2，3あげてみると，

- (1) 地域がすぐれて主体的なとなみによる構成物であるとしたら，その形成の際の悩みそしてその末の成就の喜びをいかにすれば家庭あるいはその構成員が共有できるか。おそらくその過程において，家庭間あるいは構成員間の新しい交流も生まれるであろう。その際の交流にはネットワーク論的な結合組織が有効かもしれない。
- (2) そのためには，地域ごとに都市をその(分析)射程におく家庭経営論の分析フレームワークを構築する必要がある。すなわち家庭経営論における地域の位置づけ，である。
- (3) このような視角に基づく地域論が，家庭を取り巻くより大きな生活環境である国あるいは世界とを結びつける媒介項になるのではないか。実際マイクロとマクロとの関係がトレード・オフの場合だってしばしば起こっている。その際，セミマイクロとマクロへ大きな

インパクトを与えることができはしないだろうか。できないのであれば、そのような地域を家庭がつくるように努めることも必要な選択肢となるのではあるまいか。

とすれば取りかかる課題は生活者の都市あるいは町、これである。

5 未来を創る——意思決定の基礎力を養う学校消費者教育

図1が示す通り、この節での主役は「教育」であるが、ここでは消費者教育について紙幅の関係上、簡単に触れておく。

日本における消費者教育については、「日本消費者教育学会」が十数年前に設立され、以後アメリカにおける先駆的な研究成果を精力的に導入し、教育実践活動を牽引していることは周知のところである。そしてかかる努力がようやく米川・高橋・小木（1986）、日本消費者学会編（1992）や今井教授等（1994）に結実し、これらによっていよいよ導入期というか第1段階をほぼ終えた感がある。われわれはこれらを踏まえて日本の現状にふさわしい消費者教育を目指すわけであるが、問題が多い。そのこのところをみてみよう。

消費者教育（研究）において実態把握の重要性はいまさら言うまでもないが、ともすれば増大・複雑化する消費者問題への後追的な実態記述とそれに対する「対象療法」になっているきらいはいなめない。かかる現状を医学的な用語法にならえば、臨床部門と基礎部門のうち臨床部門への諸力の傾注による結果として肥大化が目立ち、一方、基礎部門は重要な領域にも関わらずこれまでネグレクトされがちだった。

それも致し方ないと思われる理由がいくつかあるのも又、事実である。例えば、小・中・高校で消費者教育を進めるにあたって教科の新設（いわゆる「独立方式」）は到底望むべくもなく、各教科による分担（「統合方式」）にならざるを得ず、とはいうものの教科間の連携はとれていない。さりとて十分な時間を消費者教育に割けず、またこれに熱心に取り組もうとする先生もいまのところ少ない、という現状がまずある。そこでは目先の問題ばかりに汲々としていると言われても、いきおいアピールの強力なアップツーデートな内容を盛り込むことになりがちになる、というものである。

さて問題点はおおむねふたつに絞られるように思われる。学校においてきわめて限られた時間内で理解させるにはあまりにも盛り沢山に過ぎる内容、これがひとつ。じつはこれは見方を替えれば、教育現場の問題であり、家庭、学校ならびに社会における「分業」体制の必要性を示唆している。また（学校での消費者教育の）内容をみるとその多くは、家庭経済学や家庭経営学の重要領域であり、どちらに「任す」方が効果的かという点がふたつめである。家庭経済学との補完関係は（諸般の理由から）堅持せねばなるまい。

以上、教育現場ならびに教育内容の2点から、生活者の時代における消費者教育、云い替えれば、生涯学習としての消費者教育体系構築の手がかりを求めてみた。そのポイントは「基礎理論」の必要性和学校におけるその授業化、ならびに各主体間のネットワーク形成にあった。ネットワークの中心となるべき学校における消費者教育の役割は、生活者の時代を見通す確かな眼を培って意思決定の基礎力を養うことにある。

注

- (1) 日本経済新聞1994年1月4日朝刊
- (2) 家庭経営学あるいは家庭管理学という分野は、家政学の諸分野の中でも、歴史が新しく、その定義、対象領域の規定や、方法などの、まだ未確立の領域であるとされています。また、今日、家庭生活の側から解決すべき多くの問題が提起されているのもこの領域であって、その反映として具体的な研究が今まさに多様な形で進みつつあるのです：阿部和子・伊藤セツ（1989）p.III。
- (3) この点に関して、狭義の家政学とも、広義の家族管理学とも呼ぶことのできる家庭経営学がいま、新たな独立した学問領域を形成しつつあるとして、阿部教授は、つぎのように述べている：（1989, p. 7）。
総称としての「家庭経営学」の個々の領域が分離発展した上でのこれらの新たな総合が新しい家庭経営学としていま生まれつつある。それは、家族経済学、家族関係学、家族管理学それぞれでは不可能な総合的研究を、可能にするものであるはずである。トータルなものとしての家庭生活の見直しが、社会にも強く求められているいま、家庭経営学の研究対象、研究領域を明確にし、研究の具体的成果を示しつつ、その再定義をあたえることが必要となっている。
- (4) 不可欠な接近方法にもかかわらずとりわけ閑却されている食物史の数量的な側面における観察をわれわれも試みたことがある：谷村（1994）。
- (5) 斎藤（1992）によりその動向が知れる。日本では鬼頭（1983）、斎藤編著（1988）、落合（1989）はヨーロッパをも対象とした、この点に関する必読の研究成果。
- (6) 谷村（1993）の図6、7を参照されたい。

引用文献

- 天野寛子（1989）家事労働・家事様式と生活技術・生活文化，日本家政学会編『家庭生活の経営と管理』朝倉書店
- 今井光映他（1994）『消費者教育論』有斐閣
- 伊藤セツ・天野寛子編（1989）『生活時間と生活様式』光生館
- 伊藤セツ（1993）『両性の新しい秩序の世紀へ』白石書店
- 鬼頭宏（1983）『日本二千年の人口史』PHP研究所
- 三沢謙一（1991）「ライフサイクルとライフコース」『評論・社会科学』41号
- 日本消費者学会編（1992）『学校消費者推進のマニュアル』光生館
- 落合恵美子（1989）『近代家族とフェミニズム』勁草書房
- 斎藤修編著・P，ラスレット他著（1988）『家族と人口の歴史社会学』リプロポート
- 斎藤修（1992）「家族史と歴史人口学」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』
- 鈴木敏子（1989）「先行地域の論からの示唆と私たちの地域論」伊藤・天野編著所収
- 谷村賢治（1993）「現代における家庭経営の意義とその枠組み」『長崎大学教育学部教科教育学研究報告』21号
- （1994 a）「長崎県における人口高齢化の一断面」『長崎大学教育学部社会科学論叢』47号
- （1994 b）「明治期・大正初年の広島における穀物消費」『長崎大学教育学部社会科学論叢』47号
- （1994 c）「生活時間配分と家族の触れ合い」『長崎大学教育学部社会科学論叢』48号
- 山本・大森・稲葉・塚田（1975）『新版家庭経営』同文書院
- 米川五郎・高橋明子・小木紀之共編（1986）『消費者教育のすすめ』有斐閣